

1. 2013年度は2割増、海外からの縫製品発注額

ミャンマーの縫製業界に対する海外からの発注額が2013年、年間で約11億米ドル(約1,119億円)となり前年実績を20%上回ったことが分かった。ミャンマー縫製業協会のミン・ソー会長が明らかにしたもので、欧州からの受注量が急速に拡大した。欧州連合(EU)は2013年6月、ミャンマーに対する特惠関税制度を再適用することを決めていた。ソー会長はまた、海外からの受注額は15年に15億米ドルに達するとの見方も示した。衣料品市場では、ミャンマーへの縫製の発注を増やす動きが目立っている。中国などに比べて相対的に賃金が低く、特定の地域で特惠枠を持つからだ。こうした中で日本や韓国などの企業が、ミャンマーで縫製工場を相次ぎ新增設している。

2. ティラワで香港企業、縫製業専用団地の16年稼働へ

香港の縫製企業12社が共同で、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に縫製専用の工業団地を開発し、2016年中の稼働を予定している。香港の縫製企業が入る工業団地は15年半ばに着工される見通しだ。16年には、3万人以上を雇用する。現地人従業員の賃金として月額100~120米ドル(約1万~1万2,000円)を想定している。50年にわたり用地を利用できる契約で、賃料は年間5,200万米ドルと報じられている。

3. 世銀、ヤンゴン電力公社の民営化支援

2/26、世銀グループの国際金融公社(IFC)は、ミャンマー政府が100%所有するヤンゴン市電力供給公社(YESB)の民間企業への移行に向け協力することで同国政府と合意した。民営化に3年かかると試算しているが、出資額は明らかにしなかった。YESBは国内最大の電力供給会社で顧客数は約90万人。システム効率が悪く送電ロスが最大27%に上る。

4. 中国借款は断る、チャオピュー〜ムーセ間の道路建設費用

ミャンマー西部チャオピューから中国国境のシャン州ムーセ(中国側雲南省・瑞麗)に至る産業道路の建設事業で、中国側が20億米ドル(約2,036億円)の借款提供を申し入れたのに対し、ミャンマー側はこの申し出を断る意向であることが明らかになった。中国の資金協力の場合、金利が高いことがその理由。ミャンマー建設省に近い筋によれば、これまでミャンマーのプロジェクトに対する中国側の借款は通常年利4.5%で、世界銀行、IMF(国際通貨基金)、アジア開発銀行の金利より高い。このため、同筋は「ミャンマー政府が今回の道路建設プロジェクトで、中国の申し出を断ったのは良い判断だ」と話している。

5. 中国から6億ドル借り入れ、農業向け

ミャンマー政府は中国政府から農業関連のプロジェクト推進に向けて6億米ドル(約617億円)の融資を受けるもよう。協同組合省が中国輸出入銀行から10年にわたって融資を受ける。今年が初年度で、借入額のうち400億チャット(約42億円)をミャンマー第2の都市マンダレーでの農業関連プロジェクトに投じる。

6. 「国境なき医師団」、ラカイン州以外は活動可能

2/28、国際緊急医療支援団体「国境なき医師団」が、「ミャンマー政府から同国内での活動停止を命じられた」と発表した。これに対して、ミャンマー大統領府のイエ・トゥ報道官は3/01、「国境なき医師団との話し合いは今でも続いている。ただ、(宗教対立が続いている)ラカイン州での活動は許されない。この州以外であれば、どこでも活動を再開できるだろう」と語った。こうした政府の発表に対し、「医師団」は声明を出し、「政府側の対応を評価したい。ミャンマーでは、(戦火から逃れた)数万人の避難民がキャンプの中で暮らしており、緊急の治療を必要としている」と強調した。

7. 米「医師団受け入れを」、高官がミャンマー訪問へ

2/28、米 국무省のサキ報道官は、ミャンマー政府が国際緊急医療援助団体「国境なき医師団(MSF)」の同国での活動停止を命じたことに懸念を表明、「必要な地域に人道支援が届くよう国際社会と協力すべきだ」と語った。 국무省によると、シャーマン次官(政治担当)が3月2~8日の日程でベトナム、マレーシア、ミャンマーの3カ国を歴訪する予定。ミャンマーではテイン・セイン政権に対し一層の民主改革を促し、人権状況の改善を求める見通しだ。

8. 異教徒間の結婚制限案浮上、ミャンマー

ミャンマーのテイン・セイン大統領が、仏教徒女性と異教徒の結婚を制限する法案について、連邦議会に審議を求めたことが2/27、分かった。ミャンマーでは2012年以降、国民の大多数を占める仏教徒とイスラム教徒の衝突で多数の死傷者が出ている。議会の対応によっては、宗教対立が深まる可能性がある。法案は、僧侶らの団体が昨年、独自に起草した。仏教徒の女性が異教徒と結婚する場合、両親の許可が必要で、男性も仏教に改宗しなければならないとしている。僧侶らは、イスラム教徒の男性が仏教徒と結婚する場合、女性がイスラム教に改宗する慣例に不満を持ち、法制定を訴えていた。

9. ロヒンギャ族殺害を否定＝ミャンマー調査委

3/11、ミャンマー西部ラカイン州の村で1月に少数派イスラム教徒ロヒンギャ族40人以上が殺害されたとの疑惑を調べていた政府の調査委員会は、殺害を否定する調査結果を発表した。調査委は村民175人から聞き取り調査などを実施したが、ロヒンギャ族の殺害を裏付ける証拠は見つからなかったと結論付けた。

10. ヤンゴン市内の違法住居、月内にも撤去へ

ヤンゴン市は市内に違法に設置された住居を、今月中にも撤去する意向を示した。同市のタン・アウン書記官によると月内に予定されている高校入試の実施後に撤去作業を開始する。対象となる住民の新たな住居の確保といった移転計画はないという。中心部に近いダゴン・セイカン郡区の違法区域に住むミン・ゾウさん(67)は、「われわれは2008年からここに住んできた。住居を撤去されると路上で生活するしかなくなる」と語った。ヤンゴン市によると、違法居住者は同市の人口の約1割を占め、市内にある44～45の郡区では総戸数の5分の1が違法住居になっている。ヤンゴン市はこれまでにラインタヤ郡区やシュピタ郡区など6つの郡区で、5,000世帯の違法居住者の強制立ち退きを行ってきた。

11. 収用地返還求め、マンダレー管区農民がデモ

ミャンマー・マンダレー管区マダヤ郡区の7カ村からの農民が1日、1986年に政府に収用された農地600エーカー(約240ヘクタール)の返還を求めて、同郡区北部にあるタンウェルタル村でデモを開始した。かつて25エーカーの土地を所有していた地元農民のナイ・ウイン氏は「われわれはずっと当局に土地の返還を求めていた。担当部局に何度も返還要求の手紙を出したが、一切返事はなかった。雨季が始まる前に、耕作地で作業を始めたい。そのために、返還要求のデモをしている」と語った。別の農民コー・コー・アウン氏は「先祖伝来の土地が収用される前、われわれは土地や農業用水の税を支払っていた。それでも、土地収用で補償はなかった」と指摘した。

12. ミャンマー南部で、新たな経済特区計画が浮上

ミャンマー南部タニンダリー管区に新たな経済特区(SEZ)を開発する計画が浮上している。地場企業メイ・フューチャー・デベロップメントが、タニンダリー管区メイ(Myeik)近郊の445万平方メートルの敷地を経済特区として開発したい意向を示している。同社によると、経済特区は港湾、貿易用地域、工業団地、住居地域の4つに区分される。

13. 新空港の入札が仕切り直しに

3/11、ヤンゴン近郊で予定されているハンタワディ国際空港の建設計画が仕切り直しになることが分かった。開発を受注した韓国の仁川国際空港やシンガポールのチャンギ空港とミャンマー政府との交渉が相次いで決裂したためだ。政府は入札のやり直しを決定し、日本企業を含む4事業体に空港の開発計画を新たに提案し直すよう要請した。4事業体が応札するかも含め、開発計画の先行きには不透明感が漂っている。

14. 最近の外資の進出状況

・タイのPTTEP、ミャンマー資源開発に33億ドル投資

2/27、国営タイ石油会社(PTT)系列の資源開発会社、PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)は、ミャンマーでの資源開発に今後5年間で33億ドル(約1080億バーツ)を投じると発表した。

・インドネシアの国営建設ウィカ、コンクリート工場建設へ

2/27、インドネシアの国営建設ウィジャヤ・カルヤ(ウィカ)はミャンマーで5月からコンクリート工場を建設する計画を明らかにした。工場の建設は1年以内に終える計画で、投資額は3000億ルピア(約26億4000万円)に達する。

・王子製紙、ヤンゴンに工場建設

2/28、王子ホールディングスは、ヤンゴンのミンガラドン工業団地に、段ボール工場を建設する、と発表した。来年5月にも稼働する。新工場の敷地面積は2万5,000平方メートル、総投資額は1,540万米ドルを予定し、生産能力は

来年に段ボールシート貼合が年 4,200 万平方メートル、段ボールケース製函が年 2,500 万平方メートルを予定。

・**シンガポールの不動産開発会社、ヤンゴン南部に大型複合施設**

シンガポールに拠点を置く不動産開発会社ユニ・グローバル・パワーは、ミャンマーの地元企業ネイチャー・リンクとともに、ヤンゴン南部のヤンキン郡区で約2億 3,000 万米ドル(約 230 億円)を投じて、高層マンションや五つ星ホテル、ショッピングモールなどが集まる複合施設を建設する計画を明らかにした。2016年に完成予定。

・**大阪、長崎がミャンマーに拠点**

大阪府は、ヤンゴンにビジネスサポートデスクを設置。現地で企業進出支援などを手掛ける企業と業務委託契約を結び、府内企業の出張支援や相談対応に当たっている。長崎県は、ミャンマーのほか、カンボジア、ベトナム、インドネシアにサポートデスクを新設した。

・**シンガポールの企業、チャオピュー特区のコンサル業務受注**

3/03、ミャンマー西部ラカイン州のチャオピュー経済特区(SEZ)の開発計画を策定するコンサルティング会社が、シンガポール企業のクリエイティブ・プロフェッショナル・グループ(CPG)に決まった。チャオピュー経済特区は約 800 万平方メートルの敷地に工業団地などを開発するもので、政府は 2016 年に第1期開発計画の完了を目指す。

・**米のGE ライティング、ミャンマーに本格参入へ**

米ゼネラル・エレクトリック(GE)傘下で照明事業を展開するGE ライティングがミャンマーに本格参入する。照明器具を販売するほか、ビルなど大型物件への器具の設置を手掛ける。

・**英のジャガー、5 月にミャンマーで新車発売へ**

英のジャガーランドローバーが今年5月に、ミャンマーで新車を発売することが分かった。当初は中型セダン「ジャガーXF」、四輪駆動車「ランドローバー・ディフェンダー」、スポーツタイプ多目的車(SUV)「ランドローバー・ディスカバリー」などを販売予定。

・**J F E エンジ、ヤンゴンの棧橋工事を受注**

JFEエンジニアリングは、国際協力機構(JICA)が無償資金協力で行うヤンゴンのフェリー用棧橋改修工事を受注。同社が受注したのは、ヤンゴン中心部の対岸、ダラー地区の老朽化したフェリー乗船施設1基分のリニューアル。納期は今年 10 月の予定。

・**CP 明治の乳酸菌飲料、年内にミャンマー輸出**

3/05、明治乳業とタイの大手財閥ジャルーン・ポーカパン(CP)グループの合弁会社CP明治は5日、乳酸菌飲料「パイゲン」の新製品「パイゲン・プロ5」を発売したと発表した。年内にはミャンマー向けの輸出も開始する。

・**タイのトゥルー、ミャンマー・ヤダナポンと携帯で合弁**

3/06、タイ通信大手トゥルー・コーポレーション(TRUE)は、今後2カ月以内をめどにミャンマーのインターネット事業者ヤダナポン・テレポート(YPT)と合弁で携帯電話事業の通信会社を設立すると発表した。

・**アサヒ、炭酸飲料の合弁設立**

3/07、アサヒグループホールディングスは、ミャンマー第3位の大手清涼飲料メーカー、ロイヘインと合弁で炭酸飲料の製造・販売会社を設立すると発表した。アサヒグループは 2015 年までに東南アジアで 1,000 億円の売上高を目指しており、今回の合弁会社設立もこの一環だ。

・**マレーシアのフェルダ、ミャンマーにゴム加工場**

マレーシアでパームヤシ農園を運営するフェルダ・グローバル・ベンチャーズ・ホールディングス(FGV)がミャンマーに進出する。3,000 万~4,500 万リンギ(約9億 4,000 万~14 億円)を投じ、年内にも南部タニンダーリ管区メイで年間2万 4,000 トンの処理能力を持つゴム加工工場を稼働させる。南東部モン州でも 100 平方キロの面積を持つプランテーションも立ち上げ、原料となる天然ゴムを生産する。

・**ヨマ、ティラワ近くの高級住宅街に、英名門校を誘致**

3/11、シンガポール取引所(SGX)に上場するミャンマー系持ち株会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、ティラワ経済特区(SEZ)に近い住宅街「スター・シティ」で、英国の名門校ダルウィッチカレッジとの提携校を来年開校すると発表した。

・**ヨマ、コーヒー生産、世銀・英農業商社と提携**

3/11、シンガポール取引所(SGX)に上場するミャンマー系持ち株会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、世界銀行傘下の国際金融公社(IFC)や、英農業商社ED&Fマン・ホールディングスとの提携を発表した。2,000 万米ドル(約 20 億円)を投じて、4年間に 3,700 ヘクタールのコーヒー農園に育てる。

・**ヨマ、ヤンゴンで「ペニンシュラ」ホテル開業へ**

ホテルを運営する香港の香港&上海ホテルズとシンガポール取引所(SGX)上場のミャンマー系ヨマ・ストラテジック・ホールディングスはこのほど、ヤンゴンに高級ホテル「ペニンシュラ・ヤンゴン」を開業することで合意した。ヤンゴン

中心部に位置するミャンマー国鉄の旧日本社跡地に建設する。

• **アイルランド企業、マンダレー都市開発に参画へ**

アイルランドの建設関連企業PMグループがミャンマー第2の都市マンダレーの都市開発計画に参画することが分かった。アジア開発銀行(ADB)による都市開発計画で、同銀と契約を結んだ。向こう1年にわたりフランスのコンサルティング会社サフェージュと組んで、水道網や廃棄物処理といったマンダレーの都市インフラの開発計画を立案する。

• **豪不動産U O A、ミャンマー企業の買収発表**

3/11、オーストラリアの不動産開発業者ユナイテッド・オーバーシーズ・オーストラリア(UOA)は、ミャンマーの同業ワ・ミン・プロパティーズ・デベロップメントを買収すると発表した。半年以内にワ・ミン同社はワ・ミン買収を通じて、約8,000万米ドルをかけてヤンゴンの中心部に位置するダゴン郡区の約9,800平方メートルの敷地に商業施設と住宅を建設する。

• **タイのインデックス、ヤンゴンで水掛け祭り開催**

タイのイベント企画・制作のインデックス・クリエイティブ・ビレッジは4月13～16日の4日間、ヤンゴンで水掛け祭りイベント「ダジャン・ウォーター・フェスティバル 2014」を開催する。昨年に続く2回目の開催で、入場者数と収入の大幅増を目指す。

• **米のニールセン、ミャンマーに進出**

3/12、広告・消費者行動調査をメインに行う米ニールセンは12日、ミャンマーに合弁法人を設立し、営業を開始したと発表した。合弁相手はミャンマー・マーケティング・リサーチ&デベロップメント(MMRD)で、現地で20年以上の調査実績を持つ。